

株 主 の 皆 さ ま へ

第 **224** 期
報 告 書

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日



東京製綱株式會社

証券コード：5981

Our Philosophy

世界の安全・安心を支える トータル・ケーブル・テクノロジー

企業理念

共存共栄

企業活動を通じて、株主の皆さま、お客さまの期待に応え、社会の発展に貢献する一。

1887年の創業以来、当社の変わらぬ企業理念は、単なる規模の拡大や利潤の追求に終始しない「共存共栄」です。

●経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客さまの視点に立った製品、サービスの提供等を通して、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

中長期的ビジョン

「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求により、世界の安全・安心を支える

当社グループは「『トータル・ケーブル・テクノロジー』の追求により、世界の安全・安心を支える」を中長期的ビジョンとして掲げ、日々前進を続けております。

「トータル・ケーブル・テクノロジー」とは、**①**超高強度スチール、高機能繊維、炭素繊維など多くの先端素材によるケーブル製造のラインナップと、**②**使用されるフィールドに即した様々なケーブル加工技術に加え、**③**健全性診断や、エンジニアリングといったソリューションを融合して、**④**グローバル市場に、画期的な商品・サービスを提供できる東京製鋼固有の強みを一言で表現したものです。

当社グループはこのような独自の強みを最大限に活かして、新たなグローバル時代においても世界をリードする企業として成長し続けます。



トップメッセージ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第224期（2022年4月1日から2023年3月31日）における業績の概況等について、ご報告申し上げます。

第224期の経営成績

各事業セグメントにおける諸資材・エネルギー価格高騰への対応として実施した製品価格改定の効果や為替の影響に加えて、開発製品関連セグメントが海外防災関連事業や北米CFCC※事業等の拡大により、前期に続いて好調に推移したため、当期（第224期）の売上高は671億35百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

利益面でも、海外防災関連事業・CFCC事業等の開発製品関連や繊維ロープ製品における高利益率製品の売上増加、製品価格改定の効果、為替の影響等により利益率が改善した結果、営業利益は33億5百万円（前年同期比103.9%増）、経常利益は36億53百万円（前年同期比80.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億83百万円（前年同期比189.5%増）となり、前期（第223期）からは大幅に改善いたしました。

※CFCC＝当社開発の炭素繊維複合材ケーブル

第225期の見通しについて

第225期（2024年3月期）の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う制限緩和から経済活動の活性化が期待される一方で、地政学リスク等によるエネルギー価格の高止まりや半導体不足が継続すると予想され、依然として先行き不透明な状況が想定されます。

このような状況の下、当社グループの主力事業においては、政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を受けて、国内におけるインフラ投資が見込まれ、諸案件の受注・売上時期の波は多少あるものの、引き続き底堅く推移するものと見込んでおります。また、当期までに実施した製品価格改定の効果を継続・改善させると共に、追加コストダウン施策により、利益水準の維持向上を図ってまいります。

特に、スチールコード関連事業では、想定以上のエネルギー価格の高騰、高止まりに対して、更なる製品価格への転嫁を実施するなど、黒字化への道筋をつけていく所存です。

なお、CFCC事業では、継続している米国大型案件のほか、受注案件が着実に積み上がってきており、生産販売拡大

による収益の拡大を見込んでおります。

これらを受けて、売上高は680億円（前年同期比1.3%増）、営業利益は36億円（前年同期比8.9%増）、経常利益は37億円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億円（前年同期比28.6%減）を予想しております。

なお、期末配当につきましては、2023年3月期の1株あたり35円から5円増配し、40円を予定しております。

中期経営計画『TRX135』の最終年度を迎えて

第225期（2024年3月期）は、当社グループが2021年9月に策定した、2022年3月期から2024年3月期の事業運営の指針となる中期経営計画『TRX135』の最終年度となります。当期（第224期）は、初年度に続き、連結全体として計画値の利益水準を達成し、中期経営計画最終年度の営業利益目標の最低値（30億円）を上回って達成することができました。引き続き収益力の回復・改善に取り組み、最終年度の収益拡大を目指してまいります。

また、先般には、持続可能な環境・社会の実現と企業価値向上に向けて、当社グループが優先的に取り組むべきテーマとして、5つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。その内容は、別掲のとおりですが、これらの課題にグループ一丸となって取り組み、次期中期経営計画の策定も進めて、将来に亘り成長、社会貢献し続けるための事業基盤強化を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループへご支援、ご鞭撻いただけますようお願い申し上げます。

2023年6月

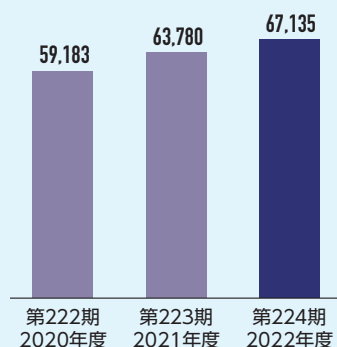
代表取締役社長

原田 英幸

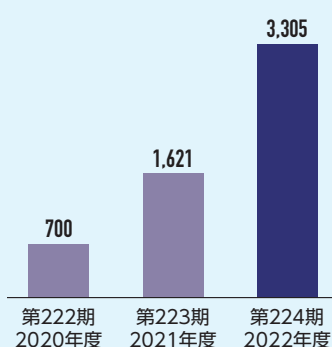


連結業績ハイライト

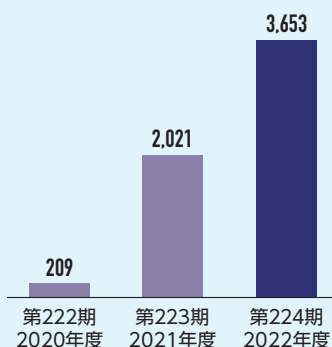
売上高 (単位:百万円)



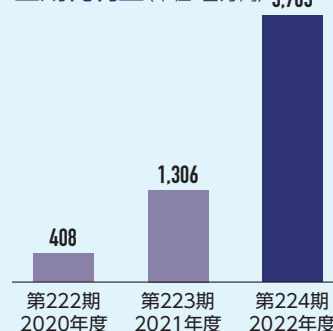
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



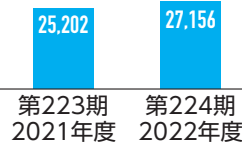
東京製綱のアウトライン

売上高構成比
40.5%

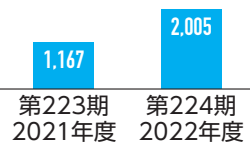
鋼索鋼線関連事業

- 付加価値の高い陸上・海洋関連等の高機能繊維ロープの販売が堅調に推移したことや、エネルギー・諸資材並びに運送費高騰に伴う製品価格の改定効果の積み上げにより、当事業の売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。
- 高機能繊維ロープ等の差別化製品の売上が集中したことに加え、製品価格の改定に伴いマージンが改善し、当事業の営業利益は前年同期に比べ大きく増加いたしました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)

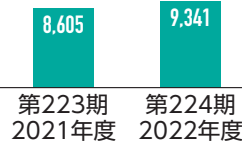


売上高構成比
13.9%

スチールコード関連事業

- 製品価格の改定や輸出品の為替影響により、当事業の売上高は前年同期に比べやや増加いたしました。
- 北米の景気減速等の影響により調整が続くタイヤ用スチールコードの受注減に加え、想定を上回るエネルギー・諸資材の高騰により製品価格の改定が追いつかず、営業損失となりました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)

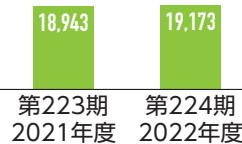


売上高構成比
28.6%

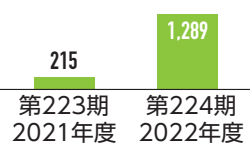
開発製品関連事業

- 橋梁関連において大型案件が終息した一方、海外防災関連事業や北米の炭素繊維複合材ケーブル (CFCC) 事業などの販売拡大により、当事業の売上高は前年同期比で横這いとなりました。
- 海外防災関連事業において一過性の在庫評価減が改善し、売上高も増加した他、炭素繊維複合材ケーブル (CFCC) 事業でも売上が増加し、当事業の営業利益は前年同期に比べ大きく増加いたしました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)

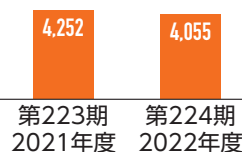


売上高構成比
6.0%

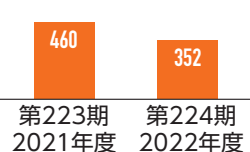
産業機械関連事業

- 産業機械製品において半導体の部品調達に遅れが生じたこと等により、当事業の売上高は前年同期と比べやや減少いたしました。
- 粉末冶金関連において原材料価格や電力料金が高騰したこと等が影響し、当事業の営業利益は、前年同期と比べて減少いたしました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)

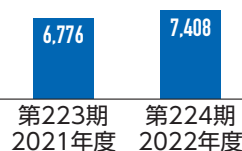


売上高構成比
11.0%

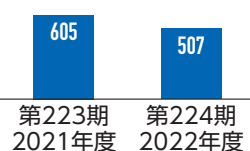
エネルギー不動産関連事業

- 原油価格上昇の影響により石油類の販売額が増加したため、当事業の売上高は前年同期と比較しやや増加いたしました。
- 商業施設において改装費用や電力料金等の費用が増加したこと等により、当事業の営業利益は、前年同期と比べて減少いたしました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



東京製綱グループのSDGsへの取り組み

当社グループが今後より一層、環境・社会課題の解決に貢献し、企業価値を高めていくために、企業理念である「共存共栄」と結び付けた5つのマテリアリティ (重要課題) を特定しました。

各マテリアリティの内容や特定理由、課題達成のための取り組みについては、当社ホームページのサステナビリティページをご覧ください。これらの活動を通じて、当社グループは、環境・社会と共存し、すべてのステークホルダーの皆さまと共に栄えながら、持続的な発展を目指します。

マテリアリティ	マテリアリティの構成要素	事業活動との関係	
		リスク	機会
自然環境と共存する — 持続可能な環境の実現 —	気候変動対策の推進 環境リスクマネジメントの徹底 循環型社会/リサイクルの実現	● ● ●	● ● ●
お客さま・お取引先・地域の皆さまと共に栄える — 社会ニーズに対する高度な製品・ソリューションの提供 —	製品・サービスの品質保証と安定供給 顧客・市場ニーズへの対応 インフラ老朽化や自然災害等の社会・地域課題の解決 デジタル・トランスフォーメーション (DX) の推進 ステークホルダーとの協働	● ● ● ● ●	● ● ● ● ●
従業員と共に栄える — 従業員の健康確保と働きがいのある職場環境づくり —	人材の採用・育成 ダイバーシティ&インクルージョンの尊重 健康経営の推進、安全衛生の確保	● ● ●	● ● ●
すべての人と共存する — 人権の尊重 —	人権の尊重・不当な差別の排除	●	●
共に栄えるために義 (規律・規範・責任) に従う — ガバナンス・リスク管理の徹底 —	コーポレートガバナンスの強化・企業倫理の徹底 リスク・マネジメント体制の強化 責任ある調達の推進	● ● ●	● ● ●

サステナビリティページURL <https://www.tokyorope.co.jp/sustainability/>

中期経営計画『TRX135』の進捗状況

“発展的成長のための基礎固め”と位置づけ、2022年3月期からスタートした『TRX135』は、計画最終年度を迎えました。一部事業で遅れが見られるものの、グループの利益目標を前倒しで達成するなど総じて順調に進捗しています。最終年度では更なる収益拡大を図りながら、『TRX135』で築いた基礎からのステップアップを目指す次期中期経営計画へと繋げてまいります。

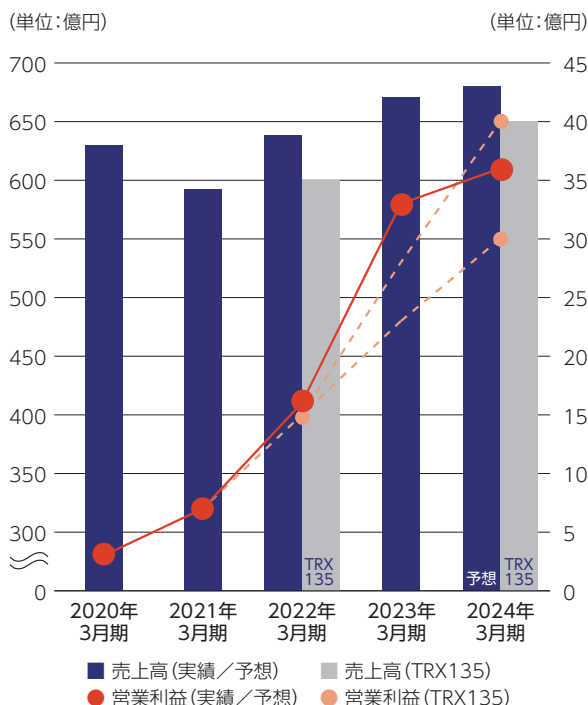
中期経営計画 TRX135

Tokyo Rope Trans (X-) formation at 135th
(創業135年目の改革)

五つの基本方針

- ① 収益力の再構築
- ② 経営資源投入の選択と集中による全事業の黒字化
- ③ 次期成長を見据えた基盤づくり
- ④ 風土改革に繋げる内部統制の再構築と積極活用
- ⑤ 財務基盤強化

計画期間の連結売上・営業利益



株主還元・配当政策

当社は安定配当を第一とし、財務体質の改善と株主還元の両立を目指してまいります。

『TRX135』においては、**一株あたり当期純利益130円、総還元性向30%以上**を目標としております(2024年3月期終了時点)。

事業別主要施策の進捗状況

鋼索鋼線関連事業

グリーンイノベーション基金事業において、洋上風力発電設備の実海域試験用に高機能繊維で製作された係留ロープを納入したほか、発電設備の躯体敷設工事用のロープ(玉掛索等を含む)も受注しました。拠点港湾用や送電線用等、関連する製品需要を捕捉すべく広く活動を進めてまいります。

スチールコード関連事業

製品価格改定を進めたものの、想定を上回る電力単価上昇が影響し、最終年度での通期黒字化は困難な見通しとなりました。しかしながら、更なる価格改定による適正スプレッドの確保や生産性の一層の改善により、2025年3月期での通期黒字化達成を目指してまいります。

開発製品関連事業(エンジニアリング製品)

環境性、経済性、施工性に優れた崩落土砂対策「GF式鉄筋挿入工法」をはじめ、防災・減災、国土強靱化政策下での需要にマッチした防災関連の新製品を開発し、順次市場へ投入しております。



開発製品関連事業(CFCC製品)

土木分野において、CFCCを使用することによるメンテナンスフリーが評価され、国内外で着実に受注を重ねており、国内では徳山下松港、釧路港、小名浜港においてコンクリート床版の補強筋として採用されました。



産業機械関連事業

子会社の日本特殊合金㈱で新たな用途展開として開発した超硬素材は「硬さ・靱性・耐食性」の特性を持ち、福田刃物工業㈱の新ブランド包丁「KISEKI:」の刀身に採用され、好評を博しております。



会社概要/株式の状況

会社概要 (2023年3月31日現在)

会 社 名 東京製綱株式会社
 本社所在地 〒135-8306
 東京都江東区永代二丁目37番28号
 (澁澤シティプレイス永代 5階)
 設 立 1887年(明治20年) 4月1日
 資 本 の 額 1,000,000,000円
 従 業 員 数 517名(連結従業員数1,519名)

役員 (2023年6月28日現在)

代表取締役社長	原田 英幸
取 締 役	寺園 雅明
取 締 役	森 忠大
取 締 役	喜旦 康司
取締役(社外)	樋口 靖 独立役員
取締役(社外)	上山 丈夫 独立役員
取締役(社外)	葛岡 利明 独立役員
取締役(社外)	名取 勝也 独立役員
取締役(社外)	狩野 麻里 独立役員
取締役(社外)	山本 千鶴子 独立役員
監査役(常勤)	福井 達二
監査役(社外)	小澤 陽一 独立役員
監査役(社外)	井野 誠一郎 独立役員
監 査 役	林 俊雄

株式概要 (2023年3月31日現在)

発行済株式総数	普通株式	16,268,242株
発行可能株式総数	普通株式	40,000,000株
株主数	普通株式	9,255名 (前期比208名増)

大株主 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本製鉄株式会社	3,236	20.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,512	9.41
KSD-NH	792	4.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	566	3.52
東京ロープ共栄会	480	2.99
株式会社ハイレックスコーポレーション	400	2.48
横浜ゴム株式会社	267	1.66
BNYM SA / NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	248	1.54
東京製綱グループ従業員持株会	236	1.47
住友生命保険相互会社	180	1.12

(注1) 当社は、自己株式(200,887株)を保有しておりますが、上記表には記載しておりません。なお、自己株式には「役員向け株式交付信託」として信託されている自社株式は含まれておりません。

(注2) 持株比率は自己株式(200,887株)を控除して計算しております。

(注3) 日本製鉄株式会社は、当社を持分法適用会社としないこととし、また議決権の10%を超える部分を行使しないこととしております。(https://www.nipponsteel.com/common/secure/news/20210803_050.pdf)

東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<https://www.tokyorope.co.jp/>

証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆さまにお知らせしたい情報を掲載しておりますので、是非一度お立ち寄りください。



TOPページ

東京製綱

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル)
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当を実施するときは 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.tokyorope.co.jp/

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について

証券会社に口座をお持ちの株主さまは、お取引先の証券会社にお申出ください。

証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒135-8306 東京都江東区永代二丁目37番28号(澁澤シティプレイス永代 5階)
 TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3643-7550

